

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 141-8582

住 所 東京都品川区西品川 1 - 1 - 1

氏 名 株式会社日本アクセス

代表取締役社長 社長執行役員 CEO

服部 真也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社日本アクセス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区田辺新田 1 - 7		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	52	飲食料品卸売業
主たる事業 の内容	加工食品卸売業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,685 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※ 受付欄	※ 特 記 事 項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

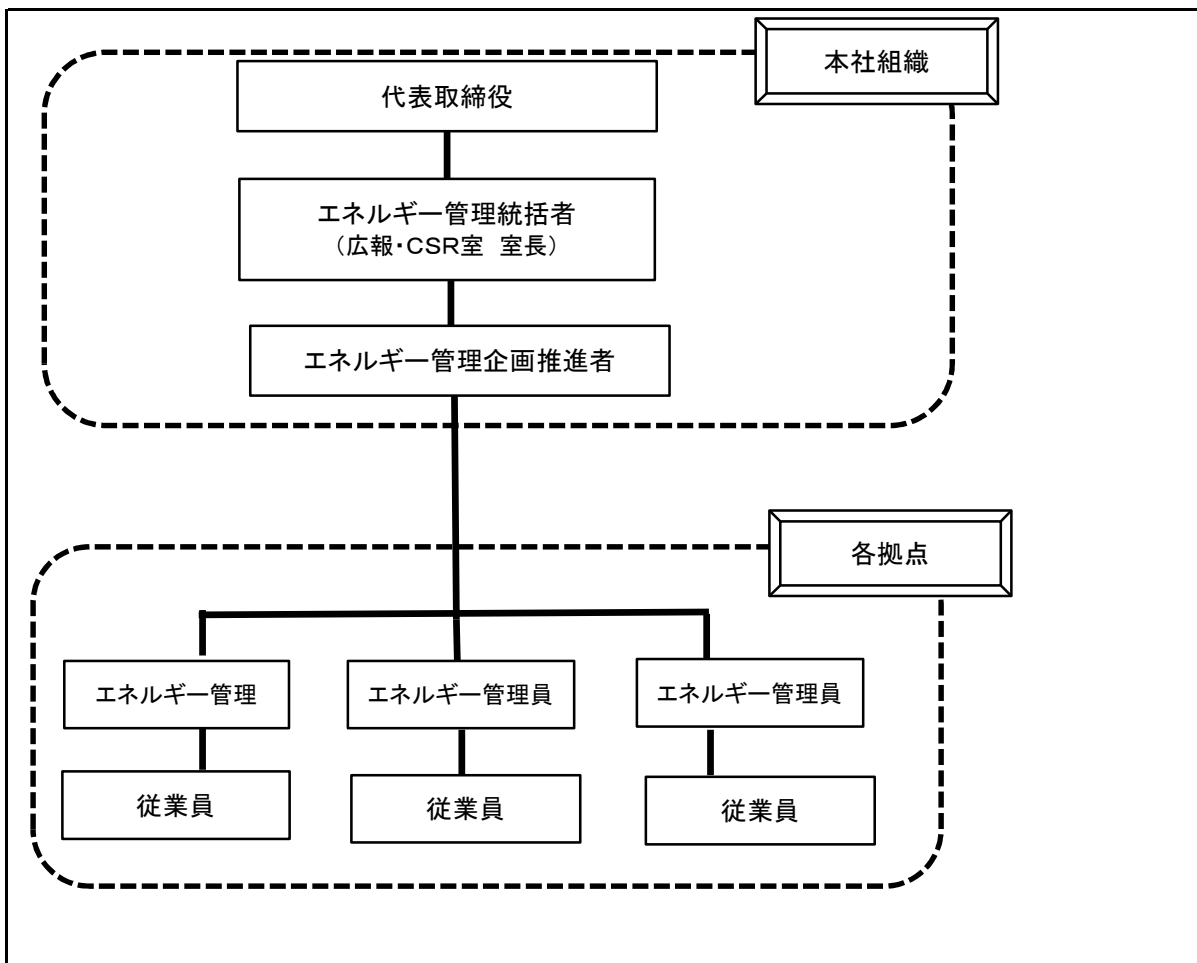
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

環境保全是、地球規模での影響を持ち、人類の生存に関わる重要な課題です。日本アクセスは、総合食品卸売業としての社会的使命を果たすとともに、地球環境への配慮を重視し、温室効果ガスの削減に取り組めます。次世代が安心して暮らせる持続可能な社会の実現に向けて、全社一丸となって貢献していきます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

1. 目標設定と計画立案：削減目標を明確にし、法令・社会的要請を踏まえた実行計画を策定。施設ごとの原単位や寄与度を基に重点対策を設計
2. 施策の実行：省エネ・廃棄物対策・物流効率化などの具体策を実施。社員教育や啓発活動を通じて全社的な取り組みを推進。
3. 進捗の把握と評価：排出量や原単位の実績を定量的に記録・分析。目標達成度や寄与度を定期的に評価し、課題を抽出。
4. 改善と最適化：評価結果に基づき施策を見直し、必要に応じて新技術や手法を導入。継続的な改善を図り、環境負荷の低減を強化。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	5,091	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,938	(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	153	(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) (調)	3.0 %	(基) (調)	%	(基) (調)	%

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	（ 年度）	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第2年度	（ 年度）	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第3年度	（ 年度）	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	年度	
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,415 3,414	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,938 4,938	(基) (調)		(基) (調)	
削減率 (目標)	(基) (調)	-11.9 % -44.6 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率 (第 1 年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率 (第 2 年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率 (第 3 年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

当社のエネルギー起源CO₂排出はすべて電力使用に起因しています。昨今のエネルギー情勢を踏まえ、省エネ法に準じて年間1%以上の削減を最低限の目標としつつ、冷蔵・冷凍事業の拡大や電力料金の高騰に対応するため、節電対策をさらに強化してまいります。また、2022～2024年の取り組みを上回る形で、従業員への省エネ啓発活動の充実と、老朽設備の計画的な更新を推進し、持続可能なエネルギー利用を目指します。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 庫内設備の維持管理 各種機器設備について定期的な保守・点検を実施し、老朽化や性能低下による非効率な稼働を早期に把握・改善します。これにより、設備の安定稼働とエネルギー効率の向上を継続的に推進します。 2. 庫内設備の運用管理 庫内設備の運用においては、稼働状況や使用時間の最適化を図り、無駄なエネルギー消費を抑制します。温度管理や稼働スケジュールの見直しを通じて、効率的な運用体制を構築します。 3. 空調設備の運用管理 空調設備については、外気条件や庫内の使用状況に応じた制御を行い、過剰な冷暖房を防止します。高効率機器の導入や運転管理の工夫を通じて、エネルギー使用量の削減を図ります。 4. 外部機関の活用 (可能な範囲での検討) 脱炭素化の取り組みの一環として、可能な範囲で専門機関やエネルギー管理支援サービス等の外部リソースの活用を検討します。社内での対応が基本となりますが、必要に応じて外部の知見や支援を取り入れることで、取り組みの精度と効果の向上を図ります。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		延床面積	原単位等の単位			kl/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	0.05495					0.05330
活動量の値	48,855					48,855
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%		3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

当社は食品卸業を主たる事業としており、製品部門を有していないことから、エネルギー使用の主な要因は倉庫内の冷蔵・冷凍設備に起因しております。
この特性を踏まえ、エネルギー使用量の削減に関する目標は、床面積あたりの使用量も指標とし、毎年度1%の削減を継続的に実施することで、目標年度までに累計3%の削減を達成する事を目指します。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,685 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	5,091 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	3			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<クレジット考慮>(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎物流センター (同敷地内3棟)	川崎市川崎区田辺新 田1-7	3,334			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	1. 庫内設備の維持管理 各種機器設備について定期的な保守・点検を実施し、老朽化や性能低下による非効率な稼働を早期に把握・改善します。これにより、設備の安定稼働とエネルギー効率の向上を継続的に推進します。 2. 庫内設備の運用管理 庫内設備の運用においては、稼働状況や使用時間の最適化を図り、無駄なエネルギー消費を抑制します。温度管理や稼働スケジュールの見直しを通じて、効率的な運用体制を構築します。 3. 空調設備の運用管理 空調設備については、外気条件や庫内の使用状況に応じた制御を行い、過剰な冷暖房を防止します。高効率機器の導入や運転管理の工夫を通じて、エネルギー使用量の削減を図ります。 4. 外部機関の活用(可能な範囲での検討) 脱炭素化の取り組みの一環として、可能な範囲で専門機関やエネルギー管理支援サービス等の外部リソースの活用を検討します。社内での対応が基本となりますが、必要に応じて外部の知見や支援を取り入れることで、取り組みの精度と効果の向上を図ります。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光	549	576,658		2023
風力				
バイオマス (燃料：)				
その他 ()				
その他 ()				
合計	549	576,658	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	12,391,798 kWh	kWh	kWh	kWh	12,020,044 kWh
再エネ電源等	1,167,415 kWh	kWh	kWh	kWh	1,167,415 kWh
再エネ電源比率	9.4 %	%	%	%	9.7 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	100.0 %	%	%	%	100.0 %

(4) 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> 電力エネルギー消費量の目標ですが、基準年度より3%削減に設定します。日々の省エネ活動の継続に加え、技術革新による高効率かつ省エネ性能の高い機器の開発・導入などに期待します。 再エネ電源目標および排出係数の目標については、風力発電、太陽光発電や原子力発電所の積極稼働とインフラの整備に期待することが多分にあるため、現状維持としております。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	特になし	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画無			
内容	2050年までに排出実質ゼロを目指す。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	46 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年に2013年比46%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	動態管理端末を設置することで、配送業務を効率化し配送パートナーのCO2排出量削減に貢献			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	特になし
第1年度	
第2年度	
第3年度	